

議会陳情の説明資料

「小さな政府」で
安心・安全がゆらぎ、格差が拡大し
地域社会が切りすてられています

「小さな政府」=大きな国民負担に反対し、
もうひとつの日本、安心・安全な公共サービス確立をめざす
私たちのとりくみにご協力ください

2006年1月

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リバティ14ビル3F TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

mail@kokko.or.jp

http://www.kokko-net.org/kokkororen/

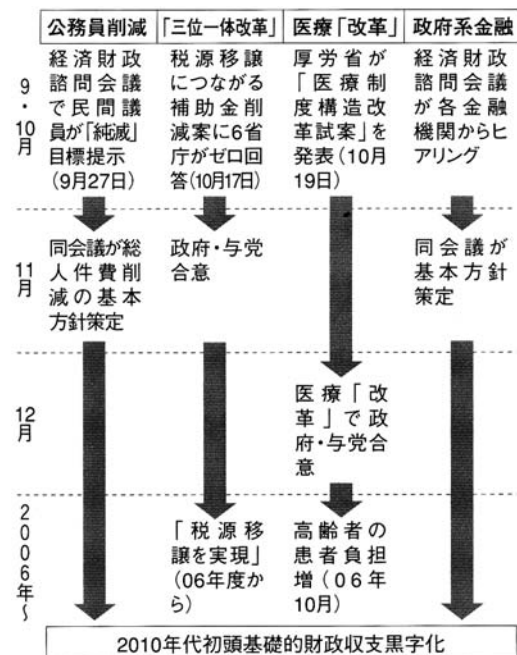
◆政府は、「小さな政府」への歩みを強めています

○ 05年12月24日に政府は、向こう5年間程度の行政改革の課題を列挙した「行政改革の重要方針」を閣議決定しました。この決定をもとに、06年通常国会に「行政改革推進法案」を提出しようとしています。

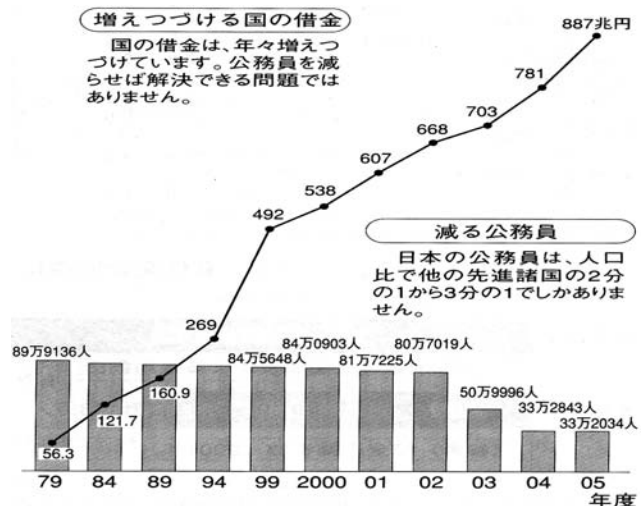
▼政府が閣議決定した「行政改革の重要方針」の概要

政策金融改革	○三つの機能に限定再編(08年度の移行、貸出残高の対GDP比半減)
独立行政法人の見直し	○「国立博物館」など24法人の整理・統合、非公務員化
特別会計改革	○道路特別会計など5特会の統合、労働保険特会の整理など(07年通常国会に「特別会計整理合理化法案」を国会に提出)
総人件費改革の実行計画	○「国家公務員の5%純減」など
政府資産・債務改革	○国有財産の売却のための法改正(06年国会)など
社会保険庁改革	○社会保険庁を廃止(08年10月目途、法案は06年通常国会に提出) *年金については、年金運営会議などをもつ新たな行政機関(厚生労働省の特別の機関)を設置。政管健保は、国から切り離れた公法人で、都道府県単位の財政運営を基本とした業務を運営
規制改革・民間開放	○「市場化テスト法案(仮称)」の06年通常国会提出など
政策評価の改善・充実	
公益法人改革	○制度上の枠組みの変更(06年通常国会に民法改正法案などを提出)
改革の推進	○「行政改革推進法案」の06年通常国会への提出など

◆「小さな政府」は、国の「借金」を地方と国民に押しつけるものです

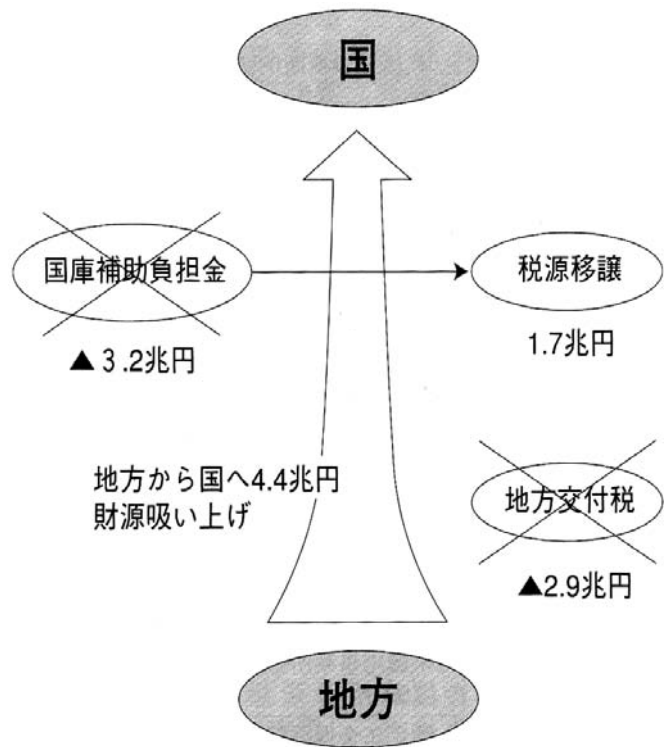


○ 行政改革と一体で、医療改革や三位一体改革も進められています。増え続ける国債残高が、背景にあります。



○ 医療改悪で、国の社会保障負担を減らして国民の負担にすり替える、三位一体改革で国から地方に財政負担を押しつける、「小さな政府」のそんな狙いは明白です。

▼2005年までの三位一体改革で

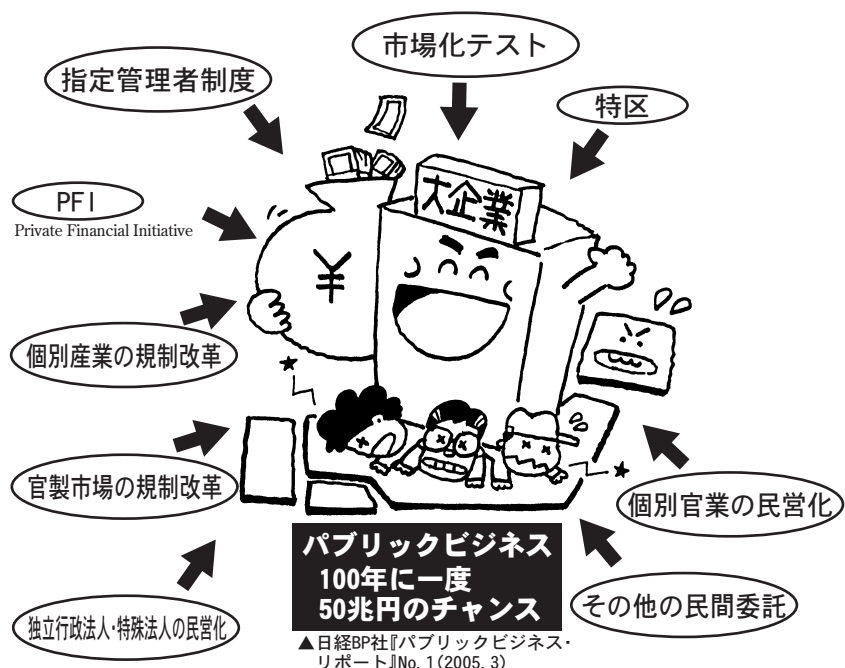


▼国が地方自治体に「行革」を押しつけ

「行革促進自治体・交付税上積み」(『日本経済新聞』2006年1月20日付)と報道されました。竹中総務大臣は、「人件費の削減など行政改革に取り組んだ自治体に対し、地方交付税を上積みする考え」を明らかにしています。「行革」は、地方任せにしない、と言うのでしょうか。

◆「小さな政府」で、公共サービスが企業のもうけの場になります

○ 規制改革特区や指定管理者制度、そして「市場化テスト」。「小さな政府」のもとで、これまでは営利目的には馴染まないとされた公共サービスを民間企業に開放する「仕組み」が次々に作られています。「官業参入のビジネスチャンスが広がっている。市場規模は50兆円」との声も、企業からは聞こえています。



◆公共サービス民間開放の新たな仕組み作りが「市場化テスト」です

○ 「小さな政府」に向けたキャッチフレーズが、「官から民へ」、「国から地方へ」です。郵政民営化に続く「官から民へ」の「切り札」が「市場化テスト」だとして、06年通常国会に法案が提出されようとしています。

【市場化テストとは】

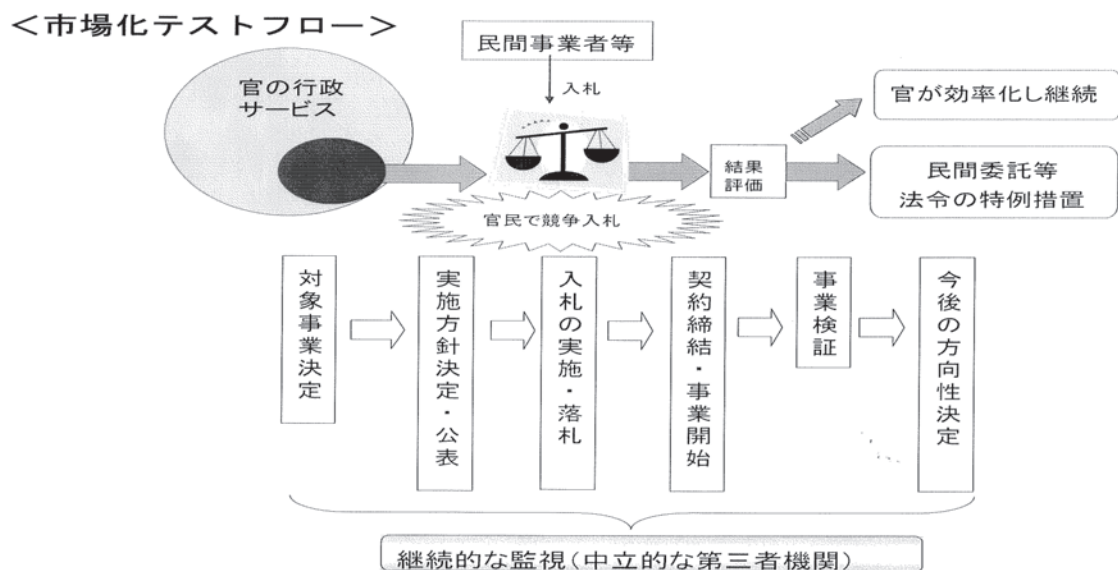
○ 民間企業などの「要望」を受けて、「安上がりの行政サービス提供」(効率化)を目的に、官が実施している事務・事業を「競争入札」にかけ、官が敗れば、その公共サービス実施から「退場」させられるものです。

次のような問題が指摘されていますが、政府は、問題点の検討もおこなわないままに、法案を提出しようとしています。

▼市場化テストの問題点

- 国や地方自治体を実施しているすべての「行政サービス」を対象にするとしており、公共性確保とかかわる「行政の責任」が明らかにされていない。
- 国民の個人情報(例えば国民年金保険料の納入状況)に、民間事業者が直接アクセスするにもかかわらず、プライバシー保護の規定整備も行われていない。
- コスト削減のために、派遣労働者など「安上がりな労働力」に依存して公共サービスが提供されることが常態化する懸念がある。
- コスト競争が強られる結果、「行政の専門家」の育成が困難になる。結果として、公共サービスの安定的な提供を困難にする。

▼民間要望からはじまる市場化テスト



(出所)内閣府 規制改革・民間開放推進会議

○ 政府の「規制改革・民間開放推進会議」が決定した「第2次答申」(2005年12月21日)では、「市場化テスト法」の成立を前提に、社会保険庁などの業務を当面の「市場化テスト」の対象にするとされています。

社会保障や雇用など企業が規制緩和を求めている業務とも重複しています。

また、自治体の「窓口業務」については、関連する法律を「横断的に規制緩和」するとしており、「市場化テスト」前提で国の予算編成がすすむなどの弊害が懸念されています。

▼「市場化テスト」の当面の対象事業

社会保険庁関連業務

- * 国民年金保険料収納事業
- * モデル事業(厚生年金未適用事業所適用促進事業など3事業)の拡大実施

ハローワーク関連事業

- * 「人材銀行」(専門・技術職特化のハローワーク)
- * 「キャリア交流プラザ」(管理職経験者や技術者の就職支援)事業
- * 求人開拓事業・・・5地域
- * モデル事業(「求人開拓」事業など3事業)の継続

統計調査関連事業

- * 独立行政法人統計センターの業務について市場化テスト実施に必要な方策を検討

行刑施設関連業務

- * モデル事業(宮城刑務所など3刑務所での庁舎警備等の事務)の継続

地方公共団体が実施する事務

- * 市場化テストのための環境整備として、(戸籍法、外国人登録法など)窓口業務での特例措置

独立行政法人関連業務

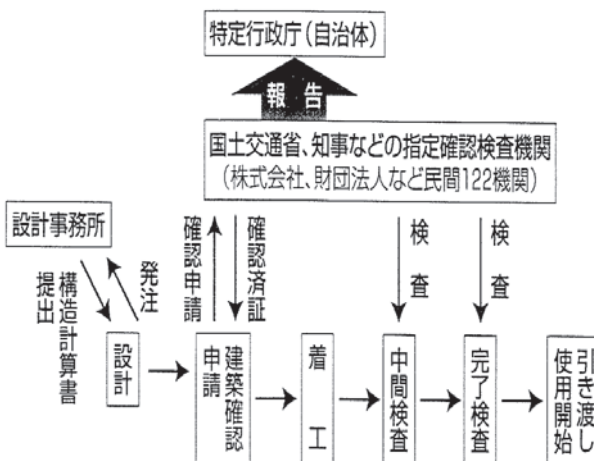
- * 科学技術振興機構(日本科学未来館の運営)など

◆「小さな政府」の弊害が明らかになってきています

○ 「耐震構造偽装事件」は、マンションなどの「構造物」について、安全・安心や環境などの「公共性」より、安く、早くという建築主の「利益」を優先する「官から民へ」の施策が生み出したものだと言われています。

JR西日本での列車転覆事故、相次ぐ飛行機のトラブルなど、規制緩和が徹底された運輸部門での安全・安心がゆらいでいます。民間開放をこのまま進めて良いのか、立ち止まって検証する時ではないでしょうか。

民間検査機関によるマンション建築などの流れ



○ 小泉内閣の4年間をただ見ただけでも、「小さな政府」の恩恵は、大企業に集中していることは明らかです。労働者の給与は減少し、自殺者も3万人を超え続けている一方で、大企業は利益をあげ続け、内部留保をため込んでいます。

この間、年金、介護保険、医療と、社会保障が毎年改悪され、税制の見直しでお年寄りも含めて増税の重圧がかかってきています。国民の負担は確実に増えています。しかし、大企業は、税負担も社会保障負担も減らしているのが実際です。

「小さな政府」のもとで、地域、世代間などの格差が一気に拡大しています。

▼小泉内閣のもとでの増減税一覧

庶民への増税		大企業・大資産家への減税	
定率減税の半減	1兆6400億円	研究開発減税	5880億円
配偶者特別控除の廃止	7344億円	IT投資減税	5550億円
公的年金等控除の縮小	1583億円	連結納税制度の創設	7980億円
高齢者控除の廃止	2243億円	欠損金の繰越期間の延長	1270億円
高齢者の非課税限度額廃止	171億円	株式配当などの減税	1470億円
消費税免税点引き下げ等	6300億円		
発泡酒・ワインの増税	770億円		
増税合計額	3兆5000億円	減税合計額	2兆2000億円
年間約		年間約	

◆「小さな政府」＝「総人件費削減」のように言われますが

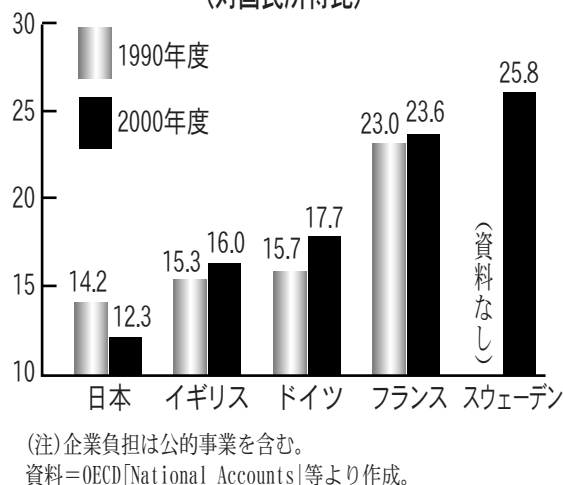
○ 「国家公務員を5%純減」、「地方公務員は、4.6%以上の純減」、「地方に働く公務員の賃金引き下げを」など、総人件費の削減が「小さな政府」の切り札のように言われます。

しかし、先進国で最も少ない公務員で、多様な国民ニーズに応え、公務員を削減した結果として議会の監視が届かない「行政関連法人」が増え、行政を不透明にしていること、などの弊害は忘れられています。

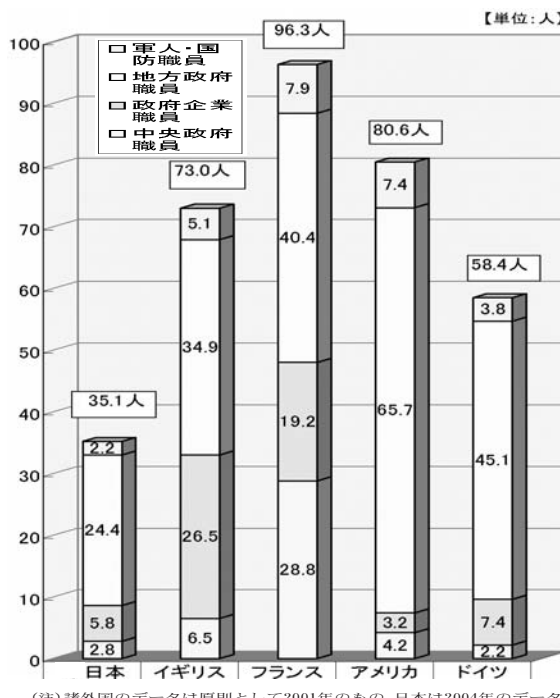
▼小泉内閣悪政の総括表

	2000年(A)	2004年(B)	(B)-(A)	単位
労働力人口	6,766	6,642	-124	万人
労働者数	4,684	4,560	-124	万人
完全失業者数	320	313	-7	万人
完全失業率	4.7	4.7	0	%
自殺者数	31,937	32,325	388	人
現金給与総額	398	377	-21	千円
勤労世帯実収入	560,954	530,028	-30,926	円
定期収入	379,700	369,417	-10,283	円
勤労世帯実支出	429,109	415,899	-13,210	円
勤労世帯消費支出	340,977	330,836	-10,141	円
大企業経常利益	193,945	257,853	63,908	億円
大企業内部留保	173	204	31	兆円
国債発行残高	3,675,547	5,103,250	1,427,703	億円

▼各国の社会保障財源に占める企業の負担割合 (対国民所得比)

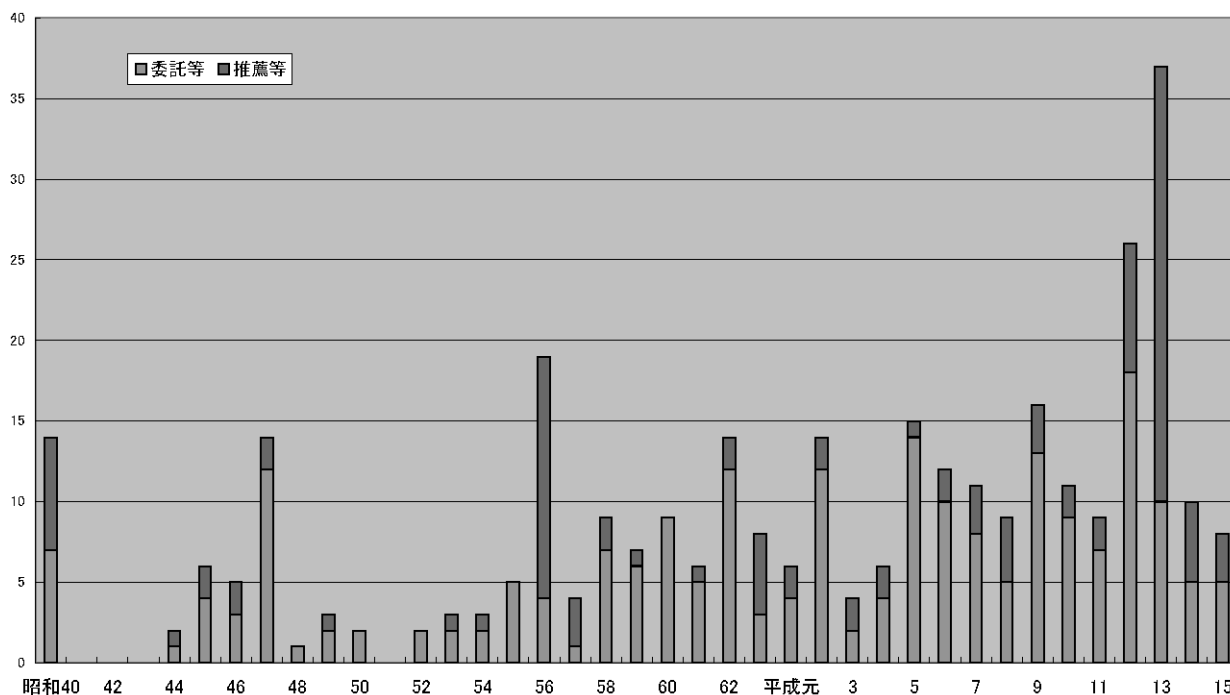


▼人口千人当たりの公務員数の国際比較



▼関連法人への「行政サービス」の丸投げが増加

行政委託型法人等に対する年次別指定条項施行数



(注) 平成15年10月1日現在指定されているものを、その施行された年次によって区分しているものであり、かつて指定されていたが、現在指定されていないものは含まれていない。

(出所) 総務省「平成16年度公益法人に関する年次報告」

○ 自衛官や郵政公社職員も含めて、国家公務員は94.8万人、1円の税金も使われていない郵政公社を外せば、人件費は6.2兆円、国が基準を定めていない地方自治体独自の人件費は9.2兆円(107.5万人)です。1億2千万人の国民の共通利益を実現する公共サービスを提供する体制としては多すぎる状態なのではないでしょうか。

▼公務員の定員と人件費

国家公務員		地方公務員	
94.8万人 8.6兆円		308.4万人 28.9兆円	
行政機関 [33.2万人]	3.3兆円	一般行政 [68.0万人]	5.7兆円
自衛官 [25.2万人]	1.8兆円	公営企業 [39.5万人]	3.5兆円
国会議員歳費・国会職員・裁判所等 [3.1万人]	0.3兆円	警察 [27.1万人]	3.0兆円
特定独立行政法人 [7.1万人]	0.7兆円	消防 [15.5万人]	1.5兆円
日本郵政公社 [26.2万人]	2.4兆円	教育 [115.4万人]	11.5兆円
		福祉 [42.8万人]	3.7兆円
		国基準関連分野 200.8万人	19.7兆円
		地方分野 107.5万人	9.2兆円

(注1) 国の行政機関、自衛官、国会・裁判所等の定員は17年度末現在、人件費は17年度予算額

(注2) 日本郵政公社の定員は平成17年3月31日現在、人件費は16年度決算額(常勤職員(26.2万人)分の他、非常勤職員分も含む)

(注3) 特定独立行政法人の定員は平成17年1月1日現在、人件費は16年度実績

(注4) 地方公務員の定員は平成16年4月1日現在、人件費は15年度決算額からの推計

◆「5年間5%」純減は、国の役割重点化を伴っています

○ 自衛官や郵政公社職員も含めて、国家公務員は94.8万人、1円の税金も使われていない郵政公社を外せば、人件費は6.2兆円、国が基準を定めていない地方自治体独自の人件費は9.2兆円(107.5万人)です。1億2千万人の国民の共通利益を実現する公共サービスを提供する体制としては多すぎる状態なのでしょうか。

▼公務員の総人件費削減の「実行計画」の抜粋

国家公務員の純減目標 ○5年間で、郵政公社職員を除く国家公務員(定員ベースで68.7万人)を5%以上、純減。

* 国の行政機関の定員を「定員合理化計画(定員の10%以上削減)の実施で、1.5%以上の純減」、「事務事業の削減(ワークアウト)を強力に進め、3.5%以上の純減」

* 実施計画を06年6月頃までに決定

【事務事業の削減の検討例】

- (a) 行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理(農林統計関係など)
- (b) 地方支分部局等の抜本かつ重点的な見直し
- (c) 包括的・抜本的な民間委託等(市場化テストの本格実施など)
- (d) IT化による業務のスリム化
- (e) 非公務員型独立行政法人化(国立高度専門医療センターなど)

* 自衛官も、教育関係、給食関係、整備関係等の民間委託等で、行政機関に準じて純減。国会、裁判所、会計検査院、人事院の職員の定員(3.2万人)も、行政機関に準じた取組

* 特定独立行政法人の公務員(7.1万人)について、原則、非公務員化

独立行政法人及び国立大学法人

* 主務大臣が示す中期目標に従い、5年間で5%以上の人件費の削減(運営費交付金を抑制)

特殊法人及び認可法人

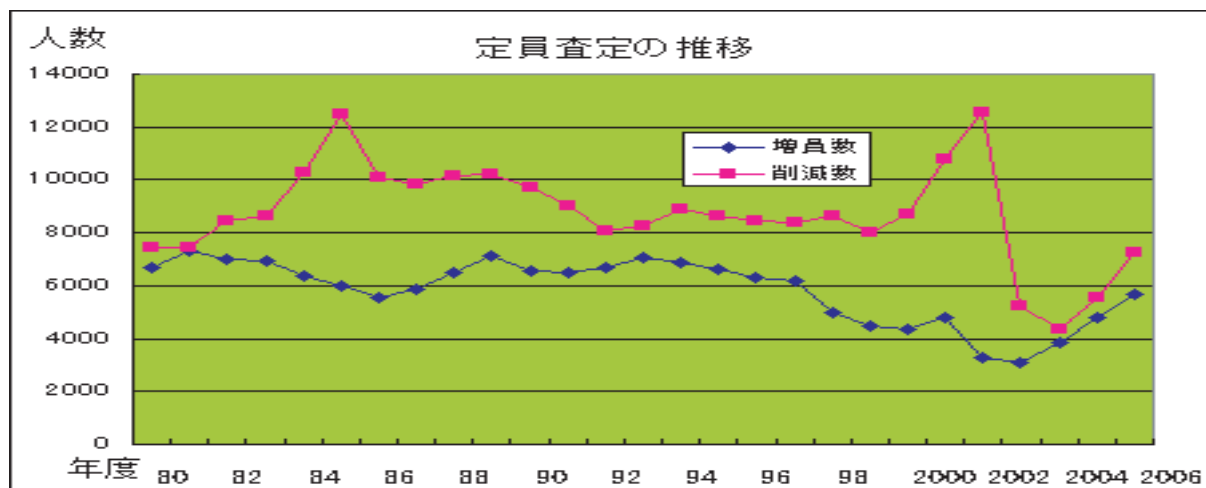
* 5年間で5%以上の人員の純減又は人件費の削減(補助金等を抑制)

* 給与水準について、国家公務員との比較(ラスパイレス指数)の公表

▼06年度の定員査定で「純増」査定がされた部門

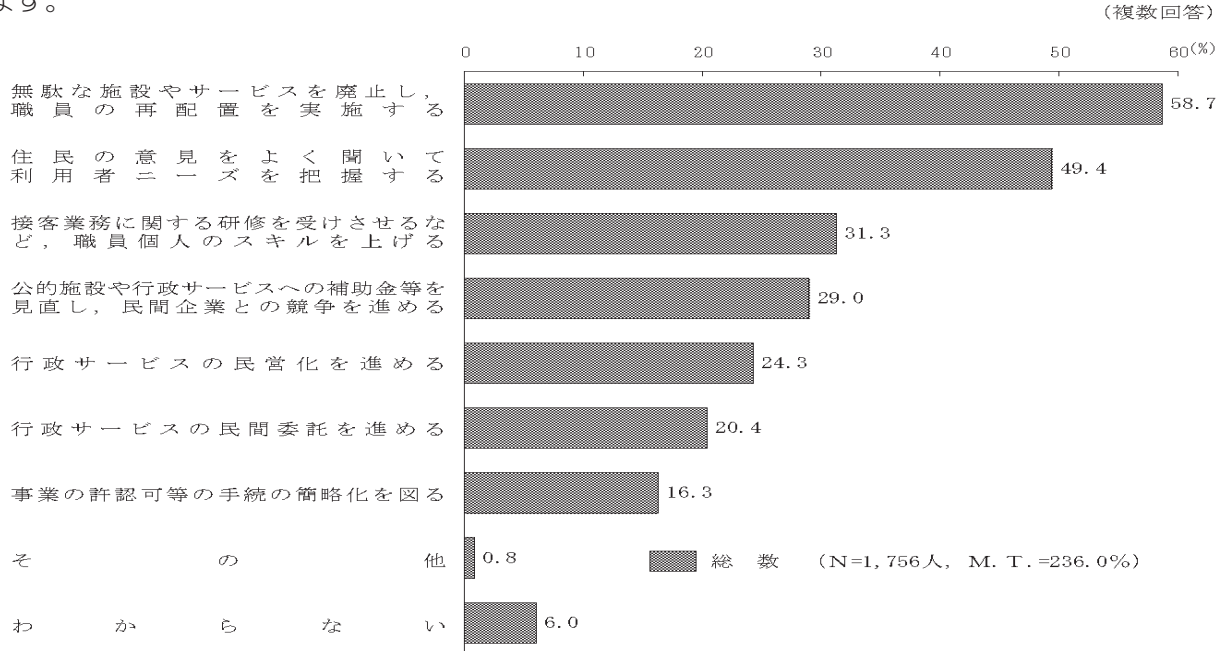
- ① 治安(刑務所、入管など)・・・1819人増
- ② 徴税強化・・・1030人増など

▼国家公務員は25年もの間、純減し続けています



◆「小さな政府」は国民の「声」なのではないでしょうか

○ 05年10月に、内閣府がおこなった「規制改革・民間開放に関する特別世論調査」では、「行政サービス向上のために推進すべき事項」として、民営化や民間委託をもとめる「声」が多数を占めているという結果ではありません。行政サービスの質を良くしてほしい、という「声」が上回っています。



○ 予算のむだ遣いを是正するというのなら、国民生活に直接影響しない分野を先行すべきです。例えば、政府は、在日米軍基地の再編ともかかわって、「1兆円規模のあらたな負担」を検討していると報道されています。関係自治体で、米軍基地再編に賛成したところは「ゼロ」であるにもかかわらず、「あらたな負担論議」だけが先行しています。

▼在日米軍再編の主な費目(「中間報告」などから)

【沖縄関連】

◆グアムへの海兵隊司令部移転(司令部棟、訓練施設、病院など) ◆普天間基地に代わるキャンプ・シュワブ沿岸部への新基地建設(滑走路、駐機場、格納庫、整備施設、燃料補給用棧橋など)※軍港併設の可能性も ◆KC130空中給油機の海上自衛隊鹿屋基地への移転 ◆新田原基地・築城基地での米軍支援施設の建設 ◆嘉手納基地以南の基地の本島北部への移転・集約 ◆嘉手納基地、キャンプ・シュワブの日米共同使用

【本土関連】

◆横田基地への日米共同統合運用調整所の設置 ◆横田基地への航空自衛隊・航空総隊司令部移転 ◆キャンプ座間での米陸軍新司令部(U E X)創設 ◆キャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部新設 ◆相模総合補給廠への陸上自衛隊部隊配備 ◆航空自衛隊車力基地(青森県)への米軍のXバンドレーダー配備 ◆厚木基地の空母艦載機部隊の岩国基地移転 ◆岩国基地の海上自衛隊機部隊の厚木基地移転 〈その他〉◆高速輸送艦の導入

▼アメリカでも『官から民へ』の問題が表面化(自治実務セミナー、2005年No.12から)

アメリカにおいても…議会等への報告書の作成なども業者任せという例も増え…再契約の競争入札も事実上機能しなくなり、…行政側が能力的に理解できなくなった分野も生じ…(行政に)きてくれる人がいないなど、問題はかなり深刻なようだ。